

経営者への活きた言葉

日本は国の形をもう一度鍛え直す 三村 明夫(新日鉄住金取締役相談役)

1. 「モノづくり」という言葉はソフトで、温かい使い方だが、モノを作るビジネス環境が整えられていないと、いかに匠の技があっても存在は難しい。私が危機意識を持っているのは、貿易赤字だ。2012年度上期だけで3.2兆円の赤字だ。これが経常赤字に転落するかどうだが、15兆円の所得収支の黒字があれば、しばらく時間が稼げるだろう。その間に、日本にとってモノづくりの持つ意味をもう少し真剣に考えないといけぬ。資源も食料もない日本はこれまで、資源を加工して、それに付加価値をつけて、ずっと黒字を維持してきた。そのモノづくり立国の基本がいま崩れつつある。
2. 世界景気と日本の輸出の関係も気になっている。海外の景気がよくなっても日本の輸出が増えなくなっている。日本はこれまで不況から脱出するときは海外景気の回復がきっかけになっていた。日本が不況期に入りつつあるときに、海外景気が不況脱出のきっかけになってくれるのか、それは大きな疑問だ。
3. 日本が拠って立つ国の形をもう一度鍛え直さなければいけない。国際競争力のある産業がきちんと存在し、資源・エネルギー・食料を含め、物がリーズナブルな価格で安定的に入手できる環境があること。さらに、きちんとしたビジネスインフラがそろって、初めて加工貿易立国は存在する。

(参考:「週刊東洋経済」2012年12月29日・2013年1月5日号)

経営者のための経済学

急速な円安に潜む懸念

1. 東芝の佐々木則夫社長は、最近の円安について、「円安は望ましいが、できれば一気に進むのではなく、じわじわと進んでほしい」と話す。円高がこれからも長期化するという前提で、1ドル＝70円でも利益の出る経営体質を目指し、海外からの部品や素材調達を増やしてきた。この結果、急激に円安になると対策が間に合わず、逆に利益を圧迫しかねないという状況になっている。
2. 長期間続いた円高へ、多くの企業が対策を積み重ねてきた。原発停止などの大きな環境変化を経た日本では、円高になれば企業の競争力が低下し、円安になれば、回復するという単純な図式が通用しにくくなっている。

(参考:「日経ビジネス」2013年1月14日号)